

(様式1)

年 月 日

北九州市産前産後子育て支援ヘルパー派遣事業受託申込書

北九州市長様

北九州市産前産後子育て支援ヘルパー派遣事業の受託について、次のとおり関係書類を添えて申請いたします。

なお、この申込書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ありません。

1. 受託事業者

北九州市物品等有資格者登録番号			
事業者名			
所在地	(〒 - - -)		
連絡先	電話番号		FAX番号
	E-mail		
代表者 職名・氏名	印		
担当者 職名・氏名			
設立年月日	西暦 年 月 日		
主な活動内容			
サービスを 提供する地区 ※該当する項目に <input checked="" type="checkbox"/> してください。	<input type="checkbox"/> 全市 <input type="checkbox"/> 門司区 <input type="checkbox"/> 小倉北区 <input type="checkbox"/> 小倉南区 <input type="checkbox"/> 若松区 <input type="checkbox"/> 八幡東区 <input type="checkbox"/> 八幡西区 <input type="checkbox"/> 戸畠区		
担当者	氏名: 部署・職名: 電話番号: FAX番号: E-mail:		
備考			

次項につづく

2. 受託要件

- (1)本事業を管理する者を定めている。
- (2)産前産後子育て支援ヘルパーとして派遣可能な従事者を2名以上有している。
 - (3)産前産後子育て支援ヘルパーは次に掲げる要件を満たしていること。
 - ア 自ら子育てをした経験のある者、子育てに関する事業に従事した経験のある者又は保健師、助産師、看護師、准看護師、保育士、幼稚園教諭、介護福祉士、訪問介護員の資格を有する者。
 - イ 家事又は育児に関する援助を適切に実行する能力を有している。
 - ウ 心身ともに健康である。
- (4)北九州市産前産後子育て支援ヘルパー派遣事業実施要綱第4条(サービスの内容)に規定した事業内容を提供できる。
- (5)きたきゅう子育て応援アプリでの利用申請の受付ができる。
- (6)産前産後子育て支援ヘルパーに対して、資質の向上、個人情報保護、感染症予防等の必要な研修を行っている。
- (7)事故予防を踏まえた体制があり、事故防止マニュアル等がある。
- (8)事故等の緊急事態に備え、損害賠償保険等の保険に加入している。
- ()苦情等の際には、誠意をもって迅速適切に対応できる。
- ()個人情報を取得する時は、個人情報を利用する目的を利用者に説明し、目的の達成に必要な範囲で、迅速かつ公平な手段で取得できる。
- (9)北九州市と適切な連携・調整を行うことができる。
- (10)本事業の趣旨を十分に理解した上で委託業務を実施できる団体(法人)等であり、北九州市内に事業所がある。
- (11)「介護保険法」第41条第1項に規定する指定居宅サービス事業者、又はこれと同等のサービスを提供できる。
- (12)家事援助と育児援助の両方のサービスを提供することができる。
- (13)市物品等供給契約有資格業者名簿に登録されている。
- (14)地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当していない。
- (15)暴力団又はその他暴力的集団の構成員でない、また暴力団関係者として入札等除外措置を受けていない。
- (16)法人の場合は、法人事業税(地方法人特別税を含む)、法人税、消費税及び地方消費税を滞納していない。個人の場合は、所得税、消費税及び地方消費税を滞納していない。
- (17)次の号のいずれにも該当しない。
 - ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団又は北九州市暴力団排除条例※(平成22年北九州市条例第19号)第2条第2号に規定する暴力団員等の統制の下にあるもの。
 - イ 代表者又は役員が暴力団員等であるもの。
 - ウ 暴力団又は暴力団員等に対して資金等を提供し又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与していると認められるもの。
- (18)会社更生法(平成14年法律第154号)第17条第1項に基づき更生手続き開始の申し立てがなされていない。また民事再生法(平成11年法律第225号)第21条第1項に基づき再生手続き開始の申し立てをなされていない。

- (19) 宗教活動や政治活動を主たる目的としていない。
- (20) 本市から指名停止を受けている期間中でない。

3. 添付資料

- 事業実施にあたっての運営に係る方針等について(別紙1)
- 役員等名簿(別紙2)
- 従事者名簿(別紙3)
- 受託要件チェックシート(別紙4)
- 傷害保険加入状況が分かるもの
- 研修実施状況が分かるもの
- 定款、会則など(任意様式可)